



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,645	△8.2	133	△12.8	138	△11.5	93	△7.9
28年3月期第3四半期	6,147	△16.3	153	60.4	156	61.9	101	71.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.59	—
28年3月期第3四半期	48.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,445		2,033		45.7	1,121.68
28年3月期	5,108		2,196		43.0	1,054.25

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,033百万円 28年3月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.7	232	9.8	235	10.1	145	11.0	75.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,296,500 株	28年3月期	2,296,500 株
29年3月期3Q	483,500 株	28年3月期	213,500 株
29年3月期3Q	1,957,327 株	28年3月期3Q	2,083,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定や米国の新政権に対する期待と不安の影響により為替や株価が乱高下するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、個人消費については節約志向の高まりによる買い控えや低価格化が進み、依然として停滞しております。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数、出荷金額ともに前年同期比0.3%の減少となっているものの、徐々に回復傾向にあります。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数の減少が続いており、バイク市場は低迷が続いている状況であります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては10月8日にOAナガシマ志太店を移転オープンし、11月19日にはOAナガシマ浜松高塚店を新規出店することで売上の拡大を目指してまいりました。商品的にはパソコン本体の販売が回復傾向にあり、特に高性能なCPUとグラフィックボードを搭載したゲーミングPCや、価格競争力のある国内メーカー製ノートPC等に高い人気が集まりました。ゲーミングユーザーのさらなる囲い込みを目指し、専用のマウスやキーボード、ディスプレイ等の関連アイテムの品揃え強化を推進しております。

また、サポートサービスの更なる強化に取り組むべく、リスティング広告の活用やSNSによる告知活動に力を入れることでホームページからのネット受付による修理依頼も増加しております。

しかし、HDDや無線ルーターなど周辺機器の売上が低迷しており、パソコン事業全体の売上高は前年同期比5.0%の減少となりました。

バイク事業においては、ヘルメットやジャケットの処分を推進したことで売上の低迷が続いていましたが、在庫処分も一段落したことで売上には底打ち感が出てきましたので、春の最需要期に向けて品揃えの刷新を図ることで売上拡大に取り組んでまいります。バイク事業全体の売上高は前年同期比12.0%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、当社の自社サイト「e-z o a . c o m」のリニューアルを行うなど集客増加を狙った対策を実施したものの、売上の向上にはなかなか結びついておらず、Amazonをはじめとする大手通販サイトにお客様が流れている傾向が強く、結果を出すまでもう少し時間がかかりそうな状況が続いております。インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比19.2%の減少となりました。

店舗の新規出店や移転により経費は増加傾向にあるものの、早期に収益化を図ることで今後の収益拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高5,645,486千円 (前年同期比8.2%減)、経常利益138,347千円 (前年同期比11.5%減)、四半期純利益93,140千円 (前年同期比7.9%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて663,204千円減少し、4,445,481千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が697,491千円、売掛金が65,981千円それぞれ減少し、有形固定資産が71,656千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて500,804千円減少し、2,411,873千円となりました。その主たる要因は、買掛金が318,361千円、未払法人税等が47,762千円、長期借入金が557,505千円、社債が30,000千円それぞれ減少し、短期借入金が450,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて162,399千円減少し、2,033,607千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、平成28年11月11日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 193, 561	496, 069
売掛金	338, 861	272, 879
商品	2, 212, 990	2, 214, 314
その他	111, 488	81, 564
貸倒引当金	△470	△744
流動資産合計	3, 856, 431	3, 064, 085
固定資産		
有形固定資産		
土地	718, 343	718, 343
その他 (純額)	223, 978	295, 634
有形固定資産合計	942, 321	1, 013, 977
無形固定資産	13, 193	16, 895
投資その他の資産	296, 739	350, 522
固定資産合計	1, 252, 254	1, 381, 396
資産合計	5, 108, 686	4, 445, 481
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 167, 199	848, 837
短期借入金	50, 000	500, 000
1年内返済予定の長期借入金	823, 407	385, 929
1年内償還予定の社債	60, 000	60, 000
未払法人税等	71, 169	23, 406
賞与引当金	36, 886	14, 543
ポイント引当金	13, 613	17, 322
その他	106, 349	125, 775
流動負債合計	2, 328, 624	1, 975, 814
固定負債		
社債	140, 000	110, 000
長期借入金	346, 563	226, 536
長期未払金	4, 949	4, 949
退職給付引当金	92, 541	94, 573
固定負債合計	584, 053	436, 059
負債合計	2, 912, 678	2, 411, 873
純資産の部		
株主資本		
資本金	331, 986	331, 986
資本剰余金	323, 753	323, 753
利益剰余金	1, 687, 255	1, 717, 905
自己株式	△146, 987	△340, 037
株主資本合計	2, 196, 007	2, 033, 607
純資産合計	2, 196, 007	2, 033, 607
負債純資産合計	5, 108, 686	4, 445, 481

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,147,537	5,645,486
売上原価	4,820,473	4,315,671
売上総利益	1,327,064	1,329,814
販売費及び一般管理費	1,173,629	1,196,030
営業利益	153,434	133,783
営業外収益		
受取手数料	10,346	7,500
受取保険金	970	147
その他	299	2,740
営業外収益合計	11,616	10,388
営業外費用		
支払利息	8,407	5,455
その他	291	369
営業外費用合計	8,698	5,825
経常利益	156,352	138,347
特別利益		
固定資産売却益	—	2,389
特別利益合計	—	2,389
特別損失		
固定資産売却損	4,850	—
固定資産除却損	—	665
特別損失合計	4,850	665
税引前四半期純利益	151,501	140,071
法人税等	50,379	46,931
四半期純利益	101,121	93,140

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年 8 月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。この結果、当第 3 四半期累計期間において自己株式が193,050千円増加し、当第 3 四半期会計期間末において自己株式が340,037千円となっております。